

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年9月14日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 2023年5月1日 至 2023年7月31日）
【会社名】	株式会社ラクーンホールディングス
【英訳名】	RACCOON HOLDINGS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小方 功
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目14番14号
【電話番号】	03-5652-1692（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当副社長 今野 智
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目14番14号
【電話番号】	03-5652-1711
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当副社長 今野 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自2022年5月1日 至2022年7月31日	自2023年5月1日 至2023年7月31日	自2022年5月1日 至2023年4月30日
売上高 (千円)	1,273,227	1,389,533	5,320,983
経常利益 (千円)	312,776	281,147	1,225,968
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	199,793	182,742	668,803
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	199,793	182,742	668,803
純資産額 (千円)	5,118,756	4,948,090	5,429,003
総資産額 (千円)	13,336,792	14,246,869	15,178,663
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.02	8.37	30.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.98	8.34	30.12
自己資本比率 (%)	37.7	33.8	35.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する当社株式を、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年5月1日～2023年7月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、国内の経済活動は概ね正常となり景気の回復が進みました。個人消費も回復傾向が続き景気の持ち直しが期待される一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締めに伴う景気の下振れ懸念、円安の進行を背景とした資源・原材料価格の高騰等の影響により引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、次の成長へ向け、2023年4月期を初年度とする中期経営計画を推進しております。中期経営計画では、「広さを深さに～LTVの向上によるサステナブルな事業成長へ」をテーマに掲げ、コロナ禍で増加した会員を強固な顧客基盤に育てるために既存の事業に投資を集中しLTV（Life Time Value）を高めることでサステナブルな事業成長を目指します。中期経営計画2期目の当期は、EC事業、フィナンシャル事業ともに、広告宣伝費を大幅に増強し顧客獲得ペースを加速させる施策に取り組んでおります。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,389,533千円（前年同期比9.1%増）となりました。

費用面におきましては、今期は、顧客獲得投資の大幅増加に伴い広告宣伝費が前年同期比36.8%増となり、販売費及び一般管理費は前年同期比15.4%増となりました。この結果、営業利益278,676千円（前年同期比11.4%減）、経常利益281,147千円（前年同期比10.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益182,742千円（前年同期比8.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」は、購入客数の成長維持と客単価の向上により流通額を増加させることに取り組んでおります。当期は購入客数の増加ペースを加速させることを掲げており、顧客獲得投資を大幅に増強し施策に取り組んでおります。

当第1四半期におきましては、国内においては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し経済活動が概ね正常化したことで、国内の小売業以外の事業者は業績の回復傾向が継続しており購入客数、客単価ともに順調に増加いたしました。一方で、国内流通額の構成比が高い国内小売店は、スーパーデリバリーの国内小売店に多い中小小売店の業績回復は遅れが続いており、購入客数は増加したものの客単価は減少いたしました。この結果、国内流通額は前期比3.3%増となりました。

海外においては、注力地域であるアメリカの流通額は順調な成長を継続しておりますが、海外流通額の構成比の高い台湾及び香港の購入者数が減少した影響により海外流通額は前年同期比0.1%増となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の「スーパーデリバリー」の流通額は5,900,884千円（前期比2.4%増）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の会員数は344,921店舗（前期末比12,495店舗増）、出展企業数は3,152社（前期末比25社増）、商材掲載数は1,515,079点（前期末比36,008点増）となりました。

この結果、EC事業の売上高は796,974千円（前年同期比3.5%増）になりました。費用面においては、顧客獲得ペースを向上させるため、顧客獲得投資を大幅に増強しており広告宣伝費は前年同期比21.8%増となりました。この結果、セグメント利益は307,218千円（前年同期比7.1%減）となりました。

フィナンシャル事業

「Paid」におきましては、加盟企業の積極的な獲得を継続するとともに、加盟企業単価を向上させることに取り組んでおります。決済業務のアウトソーシング需要は継続しており、加盟企業数、稼働企業数ともに順調に増加し、グループ外の取扱高は8,794,414千円（前年同期比23.8%増）、全体の取扱高（グループ内の取扱高2,707,621千円を含む）は、11,502,035千円（前年同期比20.7%増）となりました。

「保証」におきましては、「URIHO」では契約社数を増やすことにより保証残高を増加させ、売上高成長に繋げることに取り組んでおります。また、新規スキームや対象債権の拡大など、「URIHO」の利用可能性を広げる施策にも取り組んでおります。サービスの需要環境も良好な状態が継続しており「URIHO」の契約企業数は順調に増加し、保証残高も順調に積みあがりました。

「家賃保証」におきましては、引き続き、事業用家賃保証、居住用家賃保証ともに不動産会社に対する知名度向上に取り組みました。

当第1四半期連結会計期間末の保証残高は、112,449,641千円（株式会社ラクーンフィナンシャル分47,276,395千円、株式会社ラクーンレント分65,173,246千円）と前期末比3.3%増になりました。この結果、フィナンシャル事業の売上高は663,037千円（前年同期比17.1%増）となりました。費用面においては、実質無利子・無担保融資の返済が開始したことで国内の中小企業の企業倒産件数が増加しておりますが、当社の与信審査は適切にコントロールされており売上原価率は適正な水準を継続しております。広告宣伝費は引き続きプロモーションを強化している影響で前年同期比87.0%増となりました。この結果、セグメント利益は126,488千円（前年同期比5.2%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は14,246,869千円となり、前連結会計年度末より931,793千円減少いたしました。流動資産は11,890,539千円となり、1,089,280千円減少いたしました。減少の主な要因は、取引の減少により売掛金が357,810千円減少したことと、配当金の支払い及び源泉所得税の納付による影響で現金及び預金が916,213千円減少したことによるものです。固定資産は2,356,330千円となり、157,487千円増加いたしました。増加の主な要因は、投資有価証券において新規取得131,250千円を計上したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は9,298,778千円となり、前連結会計年度末より450,880千円減少いたしました。流動負債は9,252,390千円となり、450,334千円減少いたしました。減少の主な要因は、取引の減少により買掛金が317,130千円減少したことによるものです。固定負債は46,388千円となり、546千円減少いたしました。減少の主な要因はリース債務が返済により1,446千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,948,090千円となり、前連結会計年度末より480,912千円減少いたしました。減少の主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が477,407千円増加したことによるものです。

(3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,411,200
計	37,411,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,228,743	22,228,743	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	22,228,743	22,228,743	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月1日～ 2023年7月31日	-	22,228,743	-	1,860,286	-	1,216,703

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,203,900	222,039	-
単元未満株式	普通株式 24,343	-	-
発行済株式総数	22,228,743	-	-
総株主の議決権	-	222,039	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式138,200株を含めて表示しております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、「株式給付信託（J-ESOP）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式70株及び当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ラクーンホールディングス	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目14番14号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(注) 1. 上記のほか、単元未満株式11株を所有しております。

2. 「株式給付信託（J-ESOP）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式138,200株は、上記の自己株式には含まれておりません。

3. 当第1四半期会計期間において、2023年6月12日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により自己株式700,000株を取得しております。また、単元未満株式の買取請求により自己株式86株を取得しております。この結果、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は700,597株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,438,387	4,522,174
売掛金	7,067,419	6,709,608
求償債権	281,263	276,867
貯蔵品	183	193
前払費用	192,803	181,588
その他	444,712	676,561
貸倒引当金	244,949	276,454
流動資産合計	12,979,819	11,890,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	620,329	620,329
減価償却累計額	107,058	112,936
建物(純額)	1,513,271	1,507,392
工具、器具及び備品	57,807	57,807
減価償却累計額	32,992	34,893
工具、器具及び備品(純額)	24,814	22,914
土地	1,882,140	1,882,140
有形固定資産合計	1,420,226	1,412,446
無形固定資産		
ソフトウェア	192,048	173,078
ソフトウェア仮勘定	81,941	147,239
その他	1,141	1,309
無形固定資産合計	275,131	321,626
投資その他の資産		
投資有価証券	214,691	338,941
敷金及び保証金	1,756	1,953
繰延税金資産	273,797	281,281
その他	13,239	80
投資その他の資産合計	503,485	622,256
固定資産合計	2,198,843	2,356,330
資産合計	15,178,663	14,246,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,529,982	7,212,852
1年内返済予定の長期借入金	1,020,000	1,008,750
未払金	196,734	199,423
未払法人税等	167,816	118,501
保証履行引当金	127,909	132,648
賞与引当金	91,748	39,582
株式給付引当金	23,335	2,638
販売促進引当金	37,510	39,010
預り金	26,539	27,789
その他	481,148	471,193
流動負債合計	9,702,724	9,252,390
固定負債		
その他	46,935	46,388
固定負債合計	46,935	46,388
負債合計	9,749,659	9,298,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,860,286	1,860,286
資本剰余金	1,260,104	1,260,104
利益剰余金	2,618,097	2,600,785
自己株式	422,523	899,930
株主資本合計	5,315,965	4,821,245
新株予約権	113,037	126,844
純資産合計	5,429,003	4,948,090
負債純資産合計	15,178,663	14,246,869

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
売上高	1,273,227	1,389,533
売上原価	229,123	269,274
売上総利益	1,044,104	1,120,258
販売費及び一般管理費	729,401	841,582
営業利益	314,702	278,676
営業外収益		
受取手数料	774	631
保険解約返戻金	-	5,231
その他	1,067	917
営業外収益合計	1,841	6,781
営業外費用		
支払利息	1,242	958
支払手数料	1,066	886
自己株式取得費用	1,442	2,465
その他	16	0
営業外費用合計	3,767	4,310
経常利益	312,776	281,147
税金等調整前四半期純利益	312,776	281,147
法人税等	112,983	98,404
四半期純利益	199,793	182,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,793	182,742

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	199,793	182,742
四半期包括利益	199,793	182,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,793	182,742

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

1．取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

2．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度421,723千円、138,270株、当第1四半期連結会計期間395,554千円、129,690株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
建物	506,515千円	500,820千円
土地	882,140	882,140
計	1,388,656	1,382,960

担保に係る債務

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
長期借入金()	1,020,000千円	1,008,750千円
計	1,020,000	1,008,750

()長期借入金は1年内返済予定の長期借入金と合計して表示しております。

2 資産から直接控除した求償債権引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
求償債権	301,731千円	358,077千円

3 保証債務

当社グループは営業活動として保証契約先から売上債権及び支払家賃等の保証引受を行っており、下記保証債務残高は当社グループが提供している保証枠の金額を記載しております。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
保証債務残高	108,910,022千円	112,449,641千円
保証履行引当金	127,909	132,648
計	108,782,113	112,316,993

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行(前連結会計年度は取引銀行12行)と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,750,000千円	5,550,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,750,000	5,550,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
減価償却費	25,516千円	27,089千円
のれんの償却額	2,446	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年5月1日 至2022年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月23日 定時株主総会	普通株式	223,607	10.00	2022年4月30日	2022年7月25日	利益剰余金

(注) 2022年7月23日定時株主総会の決議における配当金の総額には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金1,473千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年5月1日 至2023年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月22日 定時株主総会	普通株式	200,054	9.00	2023年4月30日	2023年7月24日	利益剰余金

(注) 2023年7月22日定時株主総会の決議における配当金の総額には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金1,244千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年5月1日至2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	770,222	503,005	1,273,227	-	1,273,227
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	63,200	63,200	63,200	-
計	770,222	566,205	1,336,427	63,200	1,273,227
セグメント利益	330,732	133,418	464,150	149,447	314,702

(注)1. セグメント利益の調整額 149,447千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年5月1日至2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	796,974	592,558	1,389,533	-	1,389,533
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	70,479	70,479	70,479	-
計	796,974	663,037	1,460,012	70,479	1,389,533
セグメント利益	307,218	126,488	433,706	155,030	278,676

(注)1. セグメント利益の調整額 155,030千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント		合計
	EC事業	フィナンシャル事業	
スーパーデリバリー	765,353	-	765,353
Paid	-	166,728	166,728
その他	4,869	-	4,869
顧客との契約から生じる収益	770,222	166,728	936,950
その他の収益(注)	-	336,276	336,276
外部顧客への売上高	770,222	503,005	1,273,227

(注)「その他の収益」には、収益認識会計基準の適用範囲外(収益認識会計基準第3項)である企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく「URIH0」及び「家賃保証」から生じる収益等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント		合計
	EC事業	フィナンシャル事業	
スーパーデリバリー	791,237	-	791,237
Paid	-	203,671	203,671
その他	5,737	-	5,737
顧客との契約から生じる収益	796,974	203,671	1,000,645
その他の収益(注)	-	388,887	388,887
外部顧客への売上高	796,974	592,558	1,389,533

(注)「その他の収益」には、収益認識会計基準の適用範囲外(収益認識会計基準第3項)である企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく「URIH0」及び「家賃保証」から生じる収益等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円02銭	8円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	199,793	182,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	199,793	182,742
普通株式の期中平均株式数(株)	22,140,414	21,825,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円98銭	8円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	104,928	87,812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2022年8月12日開催の取締役会決議による第14回新株予約権 新株予約権の数 286個 (普通株式 28,600株) 2022年8月12日開催の取締役会決議による第15回新株予約権 新株予約権の数 119個 (普通株式 11,900株)

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間142,847株、当第1四半期連結累計期間133,978株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月7日

株式会社ラクーンホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 康二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラクーンホールディングスの2023年5月1日から2024年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラクーンホールディングス及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。